

参 考 资 料

日本におけるアスベストの輸入量

(単位：t)

西暦	年号	輸入量	特記事項
1930年	昭和 5年	11,348	
1931年	昭和 6年	11,581	
1932年	昭和 7年	10,843	
1933年	昭和 8年	16,154	
1934年	昭和 9年	22,710	
1935年	昭和10年	23,519	
1936年	昭和11年	28,484	
1937年	昭和12年	43,796	
1938年	昭和13年	29,901	
1939年	昭和14年	44,146	
1940年	昭和15年	31,361	
1941年	昭和16年	18,000	戦争により石綿輸入中絶
1942年	昭和17年	0	
1943年	昭和18年	0	
1944年	昭和19年	0	
1945年	昭和20年	0	
1946年	昭和21年	0	
1947年	昭和22年	0	
1948年	昭和23年	0	日本石綿協会設立
1949年	昭和24年	1,205	戦後初の石綿横浜港に入港
1950年	昭和25年	6,639	
1951年	昭和26年	20,808	
1952年	昭和27年	13,352	
1953年	昭和28年	18,905	
1954年	昭和29年	20,281	
1955年	昭和30年	20,400	
1956年	昭和31年	33,388	
1957年	昭和32年	49,464	
1958年	昭和33年	37,738	
1959年	昭和34年	53,684	ソ連より石綿の輸入始まる
1960年	昭和35年	77,056	「じん肺法」制定
1961年	昭和36年	114,815	
1962年	昭和37年	96,674	
1963年	昭和38年	115,492	
1964年	昭和39年	143,969	
1965年	昭和40年	133,522	
1966年	昭和41年	146,294	
1967年	昭和42年	188,741	「公害対策基本法」制定
1968年	昭和43年	199,415	「大気汚染防止法」制定
1969年	昭和44年	237,171	
1970年	昭和45年	298,253	「廃棄物処理法」制定

(次頁～)

(前頁より)

(単位：t)

西暦	年号	輸入量	特記事項
1971年	昭和46年	273,757	「公害防止組織法」制定
1972年	昭和47年	278,582	「労働安全衛生法」「特定化学物質等障害予防規則」制定
1973年	昭和48年	341,540	第1次オイルショック
1974年	昭和49年	352,110	
1975年	昭和50年	253,097	「特定化学物質等障害予防規則」大改正
1976年	昭和51年	325,346	第2次オイルショック
1977年	昭和52年	300,636	
1978年	昭和53年	234,901	
1979年	昭和54年	291,531	
1980年	昭和55年	305,408	
1981年	昭和56年	237,963	
1982年	昭和57年	229,125	
1983年	昭和58年	237,413	
1984年	昭和59年	239,747	
1985年	昭和60年	261,648	
1986年	昭和61年	255,732	ILO「石綿条約」採択
1987年	昭和62年	277,238	
1988年	昭和63年	320,393	作業環境管理濃度 $2 f / c m^3$ に変更
1989年	平成元年	295,168	「大気汚染防止法」改正、石綿敷地境界 $10 f / 畝$
1990年	平成2年	287,659	
1991年	平成3年	272,088	
1992年	平成4年	242,274	
1993年	平成5年	209,846	「環境基本法」制定（「公害対策基本法」廃止）
1994年	平成6年	199,836	
1995年	平成7年	191,475	阪神大震災、「労働安全衛生法」改正（青・茶石綿禁止）
1996年	平成8年	177,869	
1997年	平成9年	176,021	
1998年	平成10年	120,813	
1999年	平成11年	117,143	「PRTR法」制定
2000年	平成12年	98,595	
2001年	平成13年	79,463	
2002年	平成14年	43,313	
2003年	平成15年	24,653	
2004年	平成16年	8,162	「労働安全衛生法」改正（石綿含有製品10品目の製造等禁止） 11月に、戦後の輸入再開後初の輸入量ゼロを記録
2005年	平成17年	110	作業環境管理濃度 $0.15 f / c m^3$ に変更 石綿による健康障害が問題化 「石綿障害予防規則」制定、「大防法」改正（規模要件等撤廃）
1930年～2005年合計		9,879,764	

財務省（2000年以前は大蔵省）輸入統計による（一部「廃石綿等処理マニュアル」による）

石綿にさらされる業務による肺がん・中皮腫の労災補償状況

疾病名	年 度														
		~54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4
石綿にさらされる業務による肺がん		18	1	2	7	4	3	7	5	8	7	9	10	10	9
石綿にさらされる業務による中皮腫		1					4	4	9	2	3	10	6	8	14
合 計		19	1	2	7	4	7	11	14	10	10	19	16	18	23

5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	計
11	9	10	15	12	23	17	18	21	22	38	58	219	573
10	12	13	12	10	19	25	37	34	56	85	128	503	1005
21	21	23	27	22	42	42	55	55	78	123	186	722	1,578

(厚生労働省調べ)

肺がんの死亡者数の推移

	昭和54年	昭和55年	昭和56年	昭和57年	昭和58年	昭和59年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成1年	平成2年	平成3年
計	19,923	21,294	22,799	24,216	25,651	27,356	28,590	29,535	31,729	33,388	35,477	36,486	38,199
男	14,600	15,438	16,638	17,555	18,644	19,877	20,837	21,447	23,132	24,333	25,870	26,872	27,968
女	5,323	5,856	6,161	6,661	7,007	7,479	7,753	8,088	8,597	9,055	9,607	9,614	10,231

	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
計	40,163	41,527	43,476	45,745	48,041	48,994	50,871	52,177	53,724	55,034	56,405	56,720	59,922
男	29,223	30,398	31,724	33,389	35,023	35,700	36,880	37,934	39,053	39,904	41,146	41,634	43,921
女	10,940	11,129	11,752	12,356	13,018	13,294	13,991	14,243	14,671	15,130	15,259	15,086	16,001

中皮腫の死亡者数の推移

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
計	500(275)	576(358)	597(355)	570(361)	647(404)	710(456)	772(530)	810(523)	878(566)	953(647)
男	356(201)	420(283)	451(281)	429(283)	489(319)	537(367)	574(414)	604(412)	655(441)	729(516)
女	144(74)	156(75)	146(74)	141(78)	158(85)	173(89)	198(116)	206(111)	223(125)	224(131)

注) ICD-10による「中皮腫」の死亡数。()内は「胸膜中皮腫」の死亡数で内数。

(出典:人口動態統計)